

植民地期台湾の統計調査（レファレンス・コーナー）

著者	伊藤 えりか
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	176
ページ	57-57
発行年	2010-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004519

植民地期台湾の統計調査

伊藤えりか

主題	実施時期	調査名／書名	出版年	詳細
人口	1905(明治38)年	第1次臨時台湾戸口調査	1907-1908	第1回。調査日：1905年10月1日。7分冊。
	1915(大正4)年	第2次臨時台湾戸口調査	1917-1918	調査日：1915年10月1日。7分冊。
	1920(大正9)年	第1回台湾国勢調査(第三次臨時戸口調査)	1921-1924	調査日：1920年10月1日。9分冊。
	1925年	大正14年国勢調査	1926-1927	調査日：1925年10月1日。4分冊。
	1930年	昭和5年国勢調査	1931-1934	調査日：1930年10月1日。『結果概報』、『結果中間報』も含め65分冊。
	1935年	昭和10年国勢調査	1935-1937	調査日：1935年10月1日。『結果概報』も含め2分冊。
	1940(昭和15)年	臺灣第七次人口普查(附民國三十三・三十四[1944・1945]年臨時戸口調査)	1953	調査日：1940年10月1日。結果公表は戦後、台湾政府の手による。
商業	1929(昭和14)年	臨時国勢調査結果表	1941	調査日：1939年8月1日。10分冊。

台湾に対する日本の植民地統治は、明治二八(一八九五)年、日清戦争の後に下関条約で中国からの割譲を受けて始まった。植民地期台湾の行政機関だった台湾総督府は、明治三八(一九〇五)年に初の人口センサス『第一次臨時戸口調査』を実施した。児玉源太郎総督、後藤新平民政長官の時代である。日本初の国勢調査は大正九(一九二〇)年に実施されており、台湾はそれに一五年先んじている。台湾の人口センサスは、大正四(一九一五)年の『第二次臨時戸口調査』を経て、日本本国と同時に『第一回国勢調査』(臨時戸口調査としては第三回)を行い、その後五年ごとに実施された。(別表参照)

台湾の人口センサスの特徴は、初回から第四回までの結果報告書で行政区分ごとの統計表とともに、調査票、実施に関する諸般の事柄、詳細な分析結果報告が毎回、「記述報文」や「調査顛末書」として分冊にまとめられていることである。また、人口統計は五年

に一度の人口センサスにとどまらず、その結果を受けた人口動態も毎年集計・刊行されていた。

この時代の他分野の国勢調査には昭和一四(一九三九)年に商業に日本と同時に実施された『臨時国勢調査』がある。台湾総督府はこのほかにも土地、農業、林業、畜産、水産業、熱帯農業、専売業、鉱業、工商業、糖業などの産業に加え、家計、保健衛生、教育、犯罪、警察といった分野に対する統計調査を次々と実施し、報告書をまとめている。重要とされる分野の年次報告は毎年作成された。

台湾総督府はさらに、先住民に対する調査にも力を入れた。統計調査としては、警務局理蕃課が昭和八(一九三三)年に調査を行った『高砂族調査書』(六分冊 一九三六―一九三九年刊)がある。一般的人口調査や統計調査と比較すると、生活実態調査の内容を持つ。年齢や世帯構成、言語、職業、所得にとどまらず、食器や衣類を含む生活用品などが、詳細な調査項目があげられている。当館が所蔵する当時の「蕃人調査表」原表は五九枚に及ぶ。

アジア経済研究所図書館は一九七〇年代初めに、社会人類学者で台湾研究者でもあつ

た故岡田謙(ユズル)氏(一九〇六―一九六九 元東京教育大学教授)の蔵書約三〇〇点を譲り受けた。岡田氏が台北帝国大学で教鞭をとっていた一九三〇―一九四一年の間に収集、自ら調査に関与した、台湾総督府による調査資料を主体としたコレクションである。

こうした資料の存在を確認する際、総合目録が果たす役割は大きい。アジア経済研究所図書館は『旧植民地関係機関刊行物総合目録―台湾編』(一九七三年)を編集・刊行した。また、一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター(現社会科学統計情報研究センター)による『日本帝国領有期台湾関係統計資料目録』(一九八五年)は、四五機関を対象にした植民地期台湾の統計資料の総合目録で、掲載資料を分野別に体系的にまとめている。高橋益代による「台湾統計資料解題」には、台湾総督府による統計調査実施の背景が解説されているほか、台湾の統計調査年表、行政区分の変遷、目録部分に各種統計の解説が加えられ、統計調査関連資料の情報とともに、参考になる。

台湾総督府時代の統計資料の所蔵状況は、国立情報学研究所(NII)のWebcat

(<http://webcat.nii.ac.jp/>)や、国立国会図書館のOPAC(<http://opac.ndl.go.jp/index.html>)で調べることができ、ほかに関連資料を所蔵する図書館として、台湾の国家図書館台湾分館の台湾学研究中心をあげておく。台湾総督府図書館の蔵書を受け継いでおり、統計も含む台湾総督府の刊行物をほぼ網羅的に所蔵している。台北市内の建物が手狭だったため、二〇〇四年に台北市の南、台北縣中和市内の国家図書館新分館内に移転、二〇〇七年に台湾学研究中心(<http://ntl.edu.tw/mpasq.mp/>)となった。台湾史関係の研究書も収集、研究活動の拠点となる設備も有し、その成果を『台湾史研究』(半年刊)に発表している。

現在、台湾では行政院国家科学委員会による資料のデジタル化プロジェクトが最終段階を迎えている。台湾学研究中心の台湾総督府関係資料もその対象となっており、分館内で直接利用者登録をすることで、日本からもデジタル画像を閲覧することができ、(ごとう えりか/アジア経済研究所図書館)

(注)「戸口」は、中国語で「人口・世帯」の意